

決算事項別明細書

P133

大事業	80	その他	担当部署	財政課		
中事業	10	その他	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	30	基金費		款 13 諸支出金		
事業開始年度	令和5年度			項 01 普通財産取得費		
事業進捗度	-			目 02 基金費		
当初予算額	692,744,000 円		目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。		
予算現額	1,055,114,000 円					
決算額 A	1,005,419,328 円					
財源内訳	国・県支出金	県			59,080,000 円	
	地方債				0 円	
	その他	寄附金外			586,971,328 円	
	一般財源				359,368,000 円	
人件費コスト B	0.1人役	724,700 円			総事業費 A+B	1,006,144,028 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【基金費】	1,005,419,328円	59,080,000円	0円	586,971,328円	359,368,000円

基金の状況

(単位:円)

基金名	令和4年度末 現在高	積立金		取崩額	令和5年度末 現在高	備考
		新規積立	運用益			
財政調整基金	1,028,973,067	300,000,000	868,929	0	1,329,841,996	うち有価証券234,801,152円を含む。
減債基金	177,060,838	59,368,000	149,520	0	236,578,358	うち有価証券41,771,030円を含む。
その他特定目的基金	3,997,549,572	642,331,000	2,693,413	1,007,788,000	3,634,785,985	うち有価証券520,128,818円を含む。
庁舎等整備基金	108,042,877	0	91,237	90,000,000	18,134,114	うち有価証券3,201,817円を含む。
義務教育施設整備基金	19,654,201	0	16,597	0	19,670,798	うち有価証券3,473,138円を含む。
地域振興基金	56,270,039	0	1,125	3,000,000	53,271,164	
" (合併特例債分)	637,462,782	0	12,749	163,000,000	474,475,531	
高齢者福祉基金	13,563,942	0	11,454	0	13,575,396	うち有価証券2,396,915円を含む。
安来節振興基金	17,082,311	0	341	0	17,082,652	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	936,979,755	583,251,000	791,240	602,000,000	919,021,995	うち有価証券162,265,457円を含む。
廃棄物処理施設整備基金	251,028,744	0	211,983	12,000,000	239,240,727	うち有価証券42,241,106円を含む。
社会教育施設等整備基金	100,713,015	0	85,047	0	100,798,062	うち有価証券17,797,227円を含む。
市有財産整備基金	615,104,395	0	519,429	76,000,000	539,623,824	うち有価証券95,277,705円を含む。
公園緑地整備基金	1,124,836,005	0	949,876	30,000,000	1,095,785,881	うち有価証券193,475,453円を含む。
原子力防災安全等対策基金	68,220,849	40,000,000	1,364	30,000,000	78,222,213	
過疎対策事業債等償還基金	12,311,105	19,080,000	246	1,788,000	29,603,351	
森林環境整備基金	36,279,552	0	725	0	36,280,277	
小計	5,203,583,477	1,001,699,000	3,711,862	1,007,788,000	5,201,206,339	うち有価証券796,701,000円を含む。
土地開発基金	601,667,535	0	8,466	0	601,676,001	うち不動産157,158,765円を含む。
合計	5,805,251,012	1,001,699,000	3,720,328	1,007,788,000	5,802,882,340	うち有価証券796,701,000円を含む。 うち不動産157,158,765円を含む。

※一括管理基金による運用

- 基金を効率的に運用するため、債券(国債、地方債等)の購入を令和3年度から実施。令和4年度末より、債券運用をより流動的かつ効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用することとした。備考欄の有価証券額は保有債券を令和5年度末現在高に応じて按分した額を記載。
- 対象基金: 財政調整基金、減債基金、庁舎等整備基金、義務教育施設整備基金、高齢者福祉基金、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金、廃棄物処理施設整備基金、社会教育施設等整備基金、市有財産整備基金、公園緑地整備基金